

地域教育力再生への一つの試み

—新潟県・聖籠町の場合—

学校教育専攻
総合学習開発コース
川村克彦

指導教官 小西正雄

1. 問題の所在

平成8年、中央教育審議会は「21世紀を展望した教育の在り方について」の答申の中で、「生きる力」を育てていくことが、これからの教育の方向であり、育成方法としては、学校・家庭・地域社会が相互に連携しつつはぐくんでいくものであると述べている。そして、平成9年にだされた、教育改革プログラムの中で「心の教育」の充実がうたわれたことともあいまって、地域教育力を活用するための「開かれた学校」づくりが各地で試みられている。しかしながら、「開かれた学校」を保証する条件である地域教育力は低下しているといわれている。

地域教育力が低下してしまった要因としてあげられるのが、地域教育力の源泉である、地域社会が崩壊してしまっていることである。地域社会とは、マッキーヴァーによると「地域性」と「共同関心」の2要素を基礎に構成される社会であるとされる。ところが、わが国が近代化へと歩み始めた時より、「地域性」は拡大し、「共同関心」も確実に弱体化の方向に向かっている。したがって、地域教育力を再生させるには、「地域性」および「共同関心」を取り戻し、地域社会を再形成することが必要である。では、「地域性」および「共同関心」を取り戻すためにはいかにすべきであるのか。

本研究では、新潟県北蒲原郡聖籠町の中学校建設の取り組みの中で、地域社会をいかに取り

戻したかの視点から、聖籠中学校の理念構築と実際を分析することで、より具体的な地域教育力回復への手だてを探っていく。

2. 新潟県聖籠町の実践

(1) 統合中学校建設の過程から

昭和30年に旧聖籠村と亀代村の合併により誕生した聖籠村は、昭和52年に町制が施行され聖籠町となった。合併時より中学校統合についても話し合われたが、互いの旧村意識が強く中学校統合については課題として残され、その後30年以上にわたり棚上げの状態となった。

平成6年、町長となった渡邊廣吉は中学校統合を選挙公約にかかげ、当選した最初の町長となった。平成6年12月、43歳の若さで教育長に就任した手島勇平は、学校現場の経験はなかった。社会教育主事時代の経験から聖籠町が合併以前の旧村意識を根強く残し、町としての一体性の弱さを感じていた。そこで手島は、裕福な町財政を背景に、「町づくりのための中学校建設」を目指した。まず、平成7年6月から中学校統合座談会を開いた。町を21の地区にわけ、中学校統合についての町民の意見を聞いて回った。全町民を巻き込んだ中学校建設をスタートさせたわけである。

中学校統合座談会の結果、民意は統合に向いているとの判断から、平成8年5月「統合中学校建設推進委員会」を設置した。中学校建設に

関わる諸問題について調査審議するものであったが、20名の委員のうち17名を一般町民から選出したため、視察・学習会の連続だった。しかし、これを通じて委員達は、教育に対する理解と自信を深めていった。また、町民への説明を同じ町民である委員が行うことで、中学校建設にむけての一体感がうまれてきた。

平成9年10月から「聖籠町立聖籠中学校建設委員会」が発足した。統合中学校建設推進委員会が出された基本構想をもとに校舎の形を具体的に話し合うものである。町民が中学校建設への意識を持ち続けられるように、以下の2つのことが行われた。1つ目は、委員会は公開制で行われたということ、2つ目は、説明会及びヒアリングの実施である。ヒアリングを行うといっても、町民は校舎の建築設計などの知識は少ないため、数回にわたる学習会を開くことから、自分の考えに自信を持ち有意義なヒアリングを行うことができた。また「開かれた学校」にするという基本構想から、地域住民が学校内で活動できる場である地域交流棟が考えられたのもこの委員会である。

平成10年4月、高口和治指導主事が配置された。高口は、主に行政と学校と地域のパイプ役として活動した。高口着任後の1年間に11回の学習会と10回の説明会を全町民対象に行った。このように、教育について学習し、一体となって中学校建設に関わることから、「聖籠町としての地域性」が芽生えてきたといえる。

(2) 校舎完成後の中学校と地域住民

平成11年1月「統合中学校を育てる会」が開催された。これは、校舎完成後の地域交流棟の利用の仕方及び、中学校への地域住民の関わりについて、話し合うことを主たる目的として

行われた。その後、この会は〈みらいのたね〉と名称を変え、地域住民主体の会として発足した。平成13年4月に開校した聖籠中学校の地域交流棟において、〈みらいのたね〉は、70余名の会員が活動を行っている。また、地域交流棟を管理している「どんぐり隊」も一般町民で組織され、受け付け等の業務の他、生徒を巻き込んで、昼休みなどに趣味的な活動を行っている。これらの活動は、町民誰でも参加可能であり、また実際多くの町民・生徒の参加のもと行われている。

3. 聖籠中学校建設が示唆するもの

町づくりのために行われた中学校建設は、全町民が関わったことによって、町民の一体感ができた。また、教育という共通問題を考えることから、「共同関心」も芽生え、聖籠町としての一体感がより醸成されてきたと考えられる。

そして、地域住民主体の〈みらいのたね〉が地域交流棟で活動することが、地域住民が「共同関心」を保持し、育むための大きな役割を担っていると考えられる。

現在、聖籠町では、校外でみかけた子供たちの誤った行動を地域住民が注意することができるまでになっている。このような例は、地域教育力の回復を伺わせる事例の一つといってもいいかもしれない。

今回研究の対象とした聖籠町の事例は、様々な特殊事情のため既存の学校に一般化するのは難しい面がある。しかし、この事例から学べる事として、地域住民と共に学校の「教育の在り方」等を考えていくことによって、地域教育力を再生することも、可能であるということである。